



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

上場取引所 東
 TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	649	15.2	135		130		113	
2020年3月期第1四半期	765	16.0	38		50		55	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 130百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	12.16	
2020年3月期第1四半期	6.39	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,984		1,178		59.0
2020年3月期	1,989		1,308		64.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,170百万円 2020年3月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績へ与える影響を、合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,419,142 株	2020年3月期	9,419,142 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	47,124 株	2020年3月期	47,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	9,372,018 株	2020年3月期1Q	8,729,088 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症が中国からヨーロッパ、アメリカ、中南米、イラン、インド、南米と世界中に広がりパンデミックとなりました。世界経済活動は、各都市交流の遮断、店舗の閉鎖などの感染拡大予防策により急速に悪化しました。

日本経済も、2020年4月7日緊急事態宣言発出により小中高校の休校、料飲食店の閉店、各種イベントの中止と大きく経済活動が制限されました。また、外国との交流停止によりインバウンド客は99.9%減となり、旅行業、ホテル・旅館などの観光業及びデパート・小売店も大不振となりました。2020年5月25日緊急事態宣言解除後は、段階的に制限解除がされていますが、感染第2波も懸念され先行きは予断を許さない状況です。

このような情勢下、当社グループは国の政策に全面的協力をし、社員のリモートワーク、時差出勤、一時休業を実施し「3密」を避ける対策に取り組みました。また、今期の経営スローガンを「ピンチをチャンスに変える ワンチームで!」として、コロナ禍での新常态（ニューノーマル）に経営体制を変化させ始めました。

以上の結果、売上高6億49百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失1億35百万円（前年同期は38百万円の営業損失、97百万円の悪化）、経常損失1億30百万円（前年同期は50百万円の経常損失、80百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億13百万円（前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、58百万円の悪化）となり厳しい業績でしたが、前期のLED表示機の未納分及び、POSレジの高速道路パーキング施設向けの納入もあり、コロナ禍による業績への影響は軽減いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

2020年4月7日、緊急事態宣言発出を受けて直販部門・グループ会社、販売会社とも、営業部員を中心とした一時休業を実施して国策支援に取り組みました。なお、前期における中国生産部材工場の操業停止によって未納となりました商品を納入いたしました。

その結果、売上高は3億5百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は、59百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失、58百万円の悪化）となりました。

5月25日の緊急事態宣言解除を受けて営業活動を再開し、政府及び東京都の助成策として店舗におけるコロナ対策表示および業態変更（デリバリー・テイクアウトサービス）等の告知、及びデジタルサイネージ製品などの導入に対する助成金の支援策が始まり、極めて厳しい環境の中小料飲食業や理美容業などへの当社グループにおける助成金申請アドバイスの支援策を開始しました。「withコロナ」助成金活用の「新常态」支援ビジネスです。

〔SA機器事業〕

緊急事態宣言発出により、新規ビジネスとして取り組んでおりましたカプセル型ホテル「MAYUDAMA CABIN横浜区内」は、一時店舗を閉店し2020年7月21日から営業再開いたしました。インバウンドを主体とした(株)Mビジュアルも極めて厳しい業績となり両部門の再編再構築を具体化し、国・自治体の助成策を活用したCOVID-19支援事業（コロナ軽症患者のホテル滞在における支援策・GO TOキャンペーン支援策）の検討および取り組みを開始いたしました。

電子レジスター及びPOS事業も、中小料飲食業およびサービス業の休業等もあり厳しい業績となりました。高速道路パーキング施設への大口納品が始まり、売上高の減少をカバーいたしました。

その結果売上高は、3億41百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント損失は、76百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失、38百万円の悪化）となりました。

なお、第2四半期以降は、法令改正（改正健康増進法）により設置が義務化された専用喫煙室（分煙BOX）分野に、軽減税率の際に習得した助成金ノウハウを活かして新市場に参入し増収を図ります。

当面の経営課題と方針

当社グループは「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是の下、グッド3K（環境・健康・観光）分野で、時流を捉えた商材およびシステムを企画・開発し、各々の分野における先進的でニッチトップ企業集団を目指しています。第87期（2020年4月～2021年3月）の経営スローガンは「ピンチをチャンスに変える ワンチームで!」を掲げ、新型コロナウイルスCOVID-19の世界的流行（パンデミック）により、今期は「withコロナ」を視野に入れ新常态（ニューノーマル）に適応した、事業再編・再構築をダイナミックに進め、世の中に一灯をともし企業集団を目指します。

当面の経営課題は、世界経済及び、日本経済もコロナ禍対応で、100年に1度とも言われる急速な経営環境の悪化を乗り越えることにあり、当社グループも第1四半期は、国策であるコロナ禍対応の緊急事態宣言発出に準じ、リモートワーク、時差出勤、一時休業を実施し3密回避に取り組みました。また、withコロナ事業への準備を整えました。

第2四半期(2020年7月～)以降は、withコロナ事業を契機に厳しい経営環境となっている中小料飲食業、理美容業、ホテル・旅館、病院・クリニック向けの検温センサー、コロナ対策を表示するLEDサイネージなど、国および自治体よりの助成金が支給されるビジネスに積極的に取り組みます。中期的には情報サービス業、特許を取得したサンプルマッチング電子商取引をエンドユーザー向けに創り、得意先の店舗、ホテル・病院と共存共栄ができるレベニューシェアによるストック型ネットビジネスを構築します。更に、新規ビジネスとして、政府、自治体の助成金付きのタバコ分煙機及びタブレット広告ビジネス、並びに「withコロナ」商材であるデリバリー・クリーナーロボットを順次発売します。また、資金および財務体質の強化のため引き続き政府、自治体の資金手当てなども推進します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4百万円減少して、19億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少57百万円、販売に備えて商品及び製品の増加41百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億26百万円増加して、8億6百万円となりました。これは主に、仕入増に伴う支払手形及び買掛金の増加1億18百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億30百万円減少して、11億78百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた経済活動が再開されつつあるものの、見通しは依然として不透明な状況が続いており、先行きを見通すことが非常に困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,443	538,838
受取手形及び売掛金	255,926	253,353
商品及び製品	413,315	454,746
原材料及び貯蔵品	93,601	90,651
その他	59,879	68,302
貸倒引当金	△30,076	△26,288
流動資産合計	1,389,090	1,379,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,139	112,913
機械装置及び運搬具(純額)	3,751	3,258
工具、器具及び備品(純額)	48,881	57,377
賃貸資産(純額)	54,383	47,796
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	239,430	255,620
無形固定資産	14,419	14,171
投資その他の資産		
投資有価証券	258,711	256,942
その他	305,381	295,517
貸倒引当金	△218,012	△217,149
投資その他の資産合計	346,080	335,310
固定資産合計	599,930	605,102
資産合計	1,989,020	1,984,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,285	259,351
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,452	18,596
未払法人税等	29,937	33,257
賞与引当金	21,175	13,338
その他	179,820	206,018
流動負債合計	493,670	630,561
固定負債		
長期借入金	20,012	17,513
退職給付に係る負債	80,995	76,435
その他	85,455	82,103
固定負債合計	186,462	176,051
負債合計	680,133	806,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,056,589	4,056,589
資本剰余金	1,695,137	1,695,137
利益剰余金	△4,450,960	△4,564,887
自己株式	△14,046	△14,046
株主資本合計	1,286,719	1,172,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,590	△2,015
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△2,015
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	19,229	1,786
純資産合計	1,308,887	1,178,092
負債純資産合計	1,989,020	1,984,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	765,784	649,505
売上原価	352,359	388,923
売上総利益	413,424	260,581
販売費及び一般管理費	452,001	396,541
営業損失(△)	△38,576	△135,959
営業外収益		
受取利息	321	1
受取配当金	95	95
助成金収入	—	2,000
貸倒引当金戻入額	477	4,650
その他	1,306	1,445
営業外収益合計	2,200	8,192
営業外費用		
支払利息	521	462
持分法による投資損失	13,423	2,458
その他	99	99
営業外費用合計	14,043	3,019
経常損失(△)	△50,420	△130,785
特別利益		
受取保険金	—	2,655
特別利益合計	—	2,655
特別損失		
固定資産除却損	—	107
投資有価証券評価損	438	—
特別損失合計	438	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,859	△128,238
法人税等	3,236	3,131
四半期純損失(△)	△54,095	△131,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,687	△17,443
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,782	△113,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△54,095	△131,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	574
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△8	574
四半期包括利益	△54,103	△130,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,791	△113,352
非支配株主に係る四半期包括利益	1,687	△17,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,859	△128,238
減価償却費	18,633	18,225
のれん償却額	940	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70,354	△4,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,979	△7,836
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,199	△4,560
受取利息及び受取配当金	△416	△96
支払利息	521	462
為替差損益(△は益)	376	△527
持分法による投資損益(△は益)	13,423	2,458
たな卸資産評価損	—	2,035
たな卸資産除却損	3,061	2,153
有形固定資産除却損	2,321	108
投資有価証券評価損益(△は益)	438	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,484	△2,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,289	△42,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,204	106,966
その他の資産の増減額(△は増加)	78,039	2,634
その他の負債の増減額(△は減少)	21,524	18,864
小計	△16,957	△37,033
利息及び配当金の受取額	770	96
利息の支払額	△184	△391
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,457	△37,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△600
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△2,328	△18,658
無形固定資産の取得による支出	△3,992	△1,855
貸付金の回収による収入	5,610	—
差入保証金の回収による収入	1,543	3,516
その他	1,400	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,934	△8,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,355	△5,355
割賦債務の返済による支出	△6,776	△3,774
自己株式の取得による支出	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,145	△9,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△376	527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,045	△54,605
現金及び現金同等物の期首残高	518,163	593,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,118	538,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	331,085	432,182	763,267	2,516	765,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,831	3,831
計	331,085	432,182	763,267	6,348	769,616
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△669	△37,944	△38,614	37	△38,576

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△38,614
「その他」の区分の利益	37
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△38,576

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	305,317	341,464	646,781	2,724	649,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,910	3,910
計	305,317	341,464	646,781	6,634	653,416
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△59,449	△76,683	△136,133	173	△135,959

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△136,133
「その他」の区分の利益	173
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△135,959

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において14期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失1億35百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億13百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するため、当社グループは経営スローガンを「ピンチをチャンスに変える ワンチームで!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

インバウンド関連事業を一時休業し、新型コロナウイルスの軽症者を受け入れるホテル及び、自宅療養する患者、また、病院等の不安・負担を軽減する事業をグループ会社を再構築、再編して取り組んでまいります。

LED&ECO事業、SA機器事業では、ビジネスモデルを世の中の新常态(ニューノーマル)に適応させ、倒産する店舗の手続き等のコンサル・什器備品の買い取り、リサイクル、店員等のケアのコンサル事業、独立開業する人へのパッケージ化した格安什器・電子レジスター・LED表示機等のレンタル及び販売そして居抜きで買いたい人へのマッチングビジネス等を業界の有力企業と協業して展開します。また、新規事業としては、LEDライトのレンタル再チャレンジ、LEDサイネージの地方公共団体・交通機関・施設でのDOOH(デジタルアウトオブホーム)での情報サービス収入ビジネスを拡充してまいります。また、SA部門のセルフレジ、高速道路施設向けレジ、キャッシュハイブリッド商品を企画開発し、有力企業とタイアップして継続的収入源を構築してまいります。

「コロナ禍」により経営環境が激変しています。これを契機に新たなニーズに適応したビジネスモデルとして、ハード販売主体からレンタルそして情報サービス等のソリューションビジネスを立ち上げます。

事業資金面について、当第1四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は5億38百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。ただし、今後も「コロナ禍」による業績不安を想定し、政府主導による様々な助成金・支援金の導入を図り、財務体質の悪化を補完いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。